

RENESAS

2011年度上期

株主通信

2011年4月1日から2011年9月30日まで

時代は地球と共生して豊かに暮らす
スマートな社会へ



ルネサス エレクトロニクス株式会社

証券コード：6723

ごあいさつ

**株主の皆様には、格別のご高配賜り厚く御礼申し上げます。
2011年度上期株主通信をお届けするにあたり、謹んでご挨拶
申し上げます。また、東日本大震災により被災された皆様に心
よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り
申し上げます。**

当上期の世界経済は、欧州の財政・金融不安の深刻化、米国債の格下げ、先進国における失業率の高止まりに加え、経済成長を支えていたアジア圏を中心とする新興国においても期の後半にかけて成長鈍化の傾向がみられるなど、先行き不透明感が高まりました。また、日本経済においても、東日本大震災からの復興に伴い回復基調となったものの、世界経済の景気減速や、円高傾向の継続などにより、期の後半にかけて回復のペースは緩やかになりました。

こうした経済環境の下、当社グループの主力事業領域である半導体市場においては、東日本大震災からの生産復旧などにより国内市場では需要の回復がみられたものの、世界全般では歳末商戦に向けた半導体需要の盛り上がりは殆どみられず、これまで市場を牽引してきた新興国市場向けの半導体需要についても、景気

の先行き不透明感などから期の後半にかけてかげりがみられる状況となりました。

このような事業環境の中、当上期の連結売上高は、前年同期と比べ23.3%減少し4,506億円となりました。東日本大震災の影響により当社グループの生産が一時休止したことに伴う生産減や、世界経済の景気減速による需要減、さらには、前年同期と比べ為替レートが円高であったことが、売上減の主な要因であります。当社グループの主力事業である半導体売上高についても、前年同期と比べ23.4%減少し4,022億円となりました。

当上期の連結営業損益は292億円の損失で、前年同期と比べ299億円の悪化となりました。研究開発費の効率化などにより販売費及び一般管理費の削減を進めたものの、売上高が減少したことにより営業損失に転じました。



代表取締役社長

赤尾 泰

また、連結経常損益は333億円の損失となりました。支払利息などの営業外費用を55億円計上した結果、営業外損益が41億円の損失となったことによるものであります。連結四半期純損益は420億円の損失となりました。災害による損失を含む特別損失を176億円計上したことなどによるものであります。

本年度の業績見通しに関しましては、世界経済の景気減速や為替相場における円高傾向の継続などにより、連結売上高は当初計画(*)より減少する見込みです。一方、連結営業損益および連結当期純損益については、連結売上高の減少による利益減が見込まれるものの、引き続き構造対策の推進や統合シナジーの実現などによる収益性の改善を進めるとともに、設備投資の抑制や研究開発費の効率化、人件費の削減など費用削減施策を実行することにより、当初計画(*)を維持いたします。

(*) 当初計画：2011年8月2日公表計画

■ 中間配当未実施のお詫び

中間配当の実施については、誠に遺憾ではございますが、本年度の連結当期純損益が損失を計上する見込みであることから、見送らせていただくことといたし

ました。株主の皆様のご期待に添えず、深くお詫び申し上げます。今後とも全社をあげて、配当の再開に向け、業績および財政状態の改善に努めてまいります。

■ 東日本大震災の影響と今後の事業方針

当社グループでは、今回の東日本大震災の発生により、合計8拠点で生産の停止を余儀なくされました。特に茨城県にある当社グループの主力工場の1つである那珂工場が大きな被害を受けましたが、グループ丸となった復旧作業および社外関係者の方々からの多大なるご支援により、本年9月には、被災したすべての工場において復旧を果たすことができました。この場をお借りして、復旧にご尽力、ご支援いただきましたすべての方々に、心より厚く御礼申し上げます。

当社グループとしましては、今後もお客様への製品供給の最大化に向けて全力をあげて取り組むとともに、安定的な収益体質の実現に向けた事業構造対策の推進をより一層加速してまいりますので、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

安定成長と高い収益力の実現に向け 事業ポートフォリオの変革を加速

概要 震災からの復興、そして中期事業成長への施策

当社グループは、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災により大きな被害を受けましたが、震災からの復旧が完了し、改めて今後の当社グループの復興・あるべき姿を見直いたしました。

当社グループでは、今回の震災で顕在化したとも言える、

エネルギー問題に関わる市場の変化、および2010年4月の統合以来、100日プロジェクトでも取り組んできた課題を、新たな状況下にて再度検討した結果、当社グループの安定成長を確実にするための中期事業成長施策を骨子とする、新たな事業方針を策定いたしました。



復旧 工場復旧を前倒しで完了、生産回復

今回の震災において、当社グループでは、半導体前工程工場5拠点、半導体後工程工場3拠点で生産の停止を余儀なくされました。特に、当社グループ全体の約15%を生産する主要工場である那珂工場(茨城県ひたちなか市)は大きな被害を受けましたが、日夜の懸命な復旧作業により、2011年6月に一部生産を再開することができました。さらに、被災前に那珂工場で生産していた製品については、お客様への製品供給の充足を最優先に、那珂工場の生産再開による製品供給と、代替生産による製品供給を並行して進めた結果、震災当初の見通しからは大幅な前倒しを果たし、同年9月中旬には、同工場での生産再開分と当社グループの別工場やファウンドリ

における代替生産品をあわせて被災前の那珂工場供給レベルに相当する製品の供給が可能となりました。

震災後(3.21撮影)



早期復旧



市場 「海外市場」、「新興国」、「スマート社会」を軸に拡大

電子機器や自動車市場においては、新興国の急速な経済発展による普及価格帯製品の新規需要の増加や、高機能化に伴う先進国での買い替え促進を背景に、今後も海外を中心とした市場成長の方向性は継続するものと考えております。加えて、新興国の急激な経済発展に伴う、世界的な電力消費量の増加が、限りあるエネルギー資源の効率使用、いわゆるスマート社会へ

の動きを加速させています。今回の震災によるエネルギー供給の見通しの変化と、新興国での電力需要増を背景として、このスマート社会への変化は先進国、新興国の両方でほぼ同時に進行する動きであり、新興国の経済発展に伴い、スマート社会における半導体への需要は、今後ますます増加し、数十年にわたり半導体需要を牽引していくと予測しています。

成長ポテンシャルが大きい
海外市場

- 新興国の急速な経済発展
- 電気機器・自動車などの高機能化および普及価格帯の需要増大

電力消費量の増加は
“スマート社会”
(エネルギー資源の効率使用)を加速

スマート社会の広がり
先進国、新興国で同時進行
半導体需要を今後牽引

方針 ▶ マイコン、アナログ&パワー半導体事業への注力をさらに加速

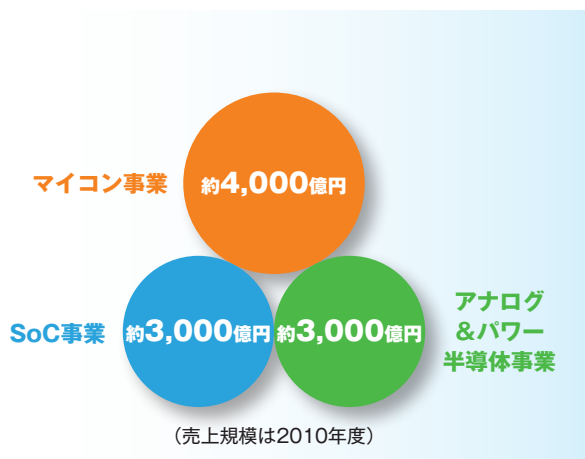
今回の事業方針の根幹は、マイコン、アナログ&パワー半導体事業への注力をさらに加速することです。今後の半導体需要を数十年のスパンにわたり大きく牽引するスマート社会・新興国市場は、当社グループのマイコン事業の強みをますます発揮できる市場です。加えて、その市場において、マイコンとの相乗効果の高いアナログ&パワー半導

体をトップランクへ伸ばすことで大きな成長を目指します。一方、SoC事業、アナログ&パワー半導体事業のうち非中核事業については、譲渡・提携・その他の手段により縮小・撤退を行っていく計画です。

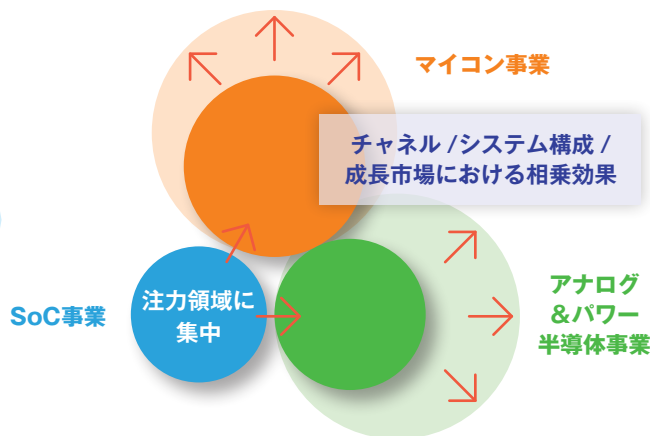
- 世界シェアNo.1のマイコン事業はスマート社会、新興国向けに今後も拡大
- マイコンとアナログIC、パワーデバイスの相乗効果による更なる伸長、収益の柱に
- SoC事業はさらに大胆な取捨選択を行い、社会・産業インフラ、クラウドコンピューティング関連市場向けへ集中

■ 目指す事業構造

現状

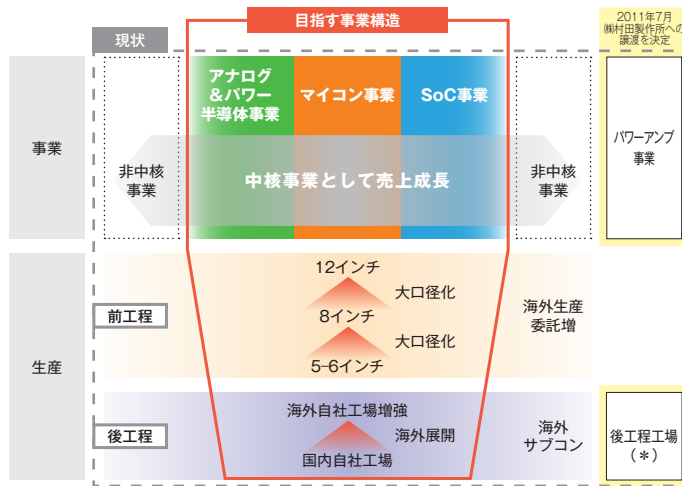


目指す事業構造



展開 事業・生産構造改革を実施

事業ポートフォリオの見直しと同期して、それを支える事業構造の変革を加速します。固定費の多くを占める生産は、前工程において大口径化を進めると共に、マルチファブ構想の一環でもある海外生産委託ヘシフトしていきます。後工程においては、国内は技術育成のマザーファクトリーとして強化する一方、ルネサス セミコンダクタ九州・山口の福岡工場、ルネサス東日本セミコンダクタの東京工場など、一連の発表にあるように売却・閉鎖を含む再編を加速します。事業・生産構造改革により、安定成長と高い収益力を実現する企業として復興を果たします。



(*) 後工程工場：ルネサス東日本セミコンダクタ長野デバイス本部

目標 営業利益率10%以上

2010年度においては、合併初年度の経営目標であった通期の連結営業黒字を達成いたしました。本年度については、東日本大震災の発生や、世界経済の減速、円高傾向の継続などにより、連結営業損益は280億円の赤字となる見込みではありますが、事業ポートフォリオの見直しと事業・生産構造改革を加速することにより、2012年度においては連結営業損益、連結当期純損益とも黒字回復を果たし、中期的には営業利益率10%を超えて安定した収益を上げる企業を目指します。

■ 目標とする財務指標

対売上高比率	2010年度	中期的目標
営業利益(OP)	1%	10%以上
売上総利益(GP)	34%	約40%
研究開発費(R&D)	18%	約16%
販売費および一般管理費(SG&A)	15%	約14%

事業構造の変革

- 中核事業の強化
- 非中核事業の撤退加速
- 生産再編

2012年度通期

- 営業損益 黒字化
- 当期純損益 黒字化

マイコン事業

当社の収益の基盤となる事業として、さらなる売上の拡大を目指します。

■ 主な製品

マイクロコントローラ

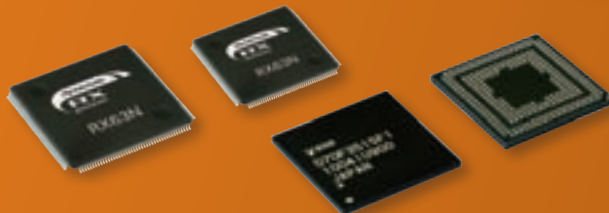
■ 主なアプリケーション

自動車、産業機器、民生用電子機器、パソコン周辺機器

(2011年4月～9月)

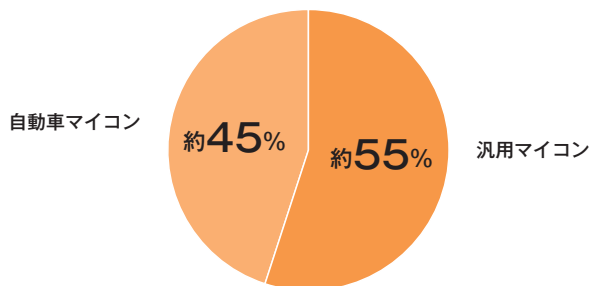
売上高 **1,647億円**

売上高構成比 **41%**



■ 上期売上高概況

当上期におけるマイコン事業の売上高は、前年同期と比べ15.7%減少し1,647億円となりました。東日本大震災の発生に伴い、当社グループにおけるマイコン事業の主力工場である那珂工場の生産が一時休止したことによる生産減の影響に加え、期の後半にかけて、世界経済の景気減速に伴い、汎用マイクロコントローラにおいて今まで成長を牽引していた中国をはじめとする新興国向けの需要が軟化したことなどによるものです。



事業別 NEWS

統合マイコン「RL78ファミリ」の 車載用第一弾を発売

統合マイコン「RL78ファミリ」は、8/16ビットのマイコン市場における当社既存の主力製品の優れた技術を統合し、低消費電力かつ高性能なCPUコアと、豊富な周辺機能を搭載しています。本年9月に、一層の高機能化が予想されるローエンド車載分野の統合第一弾製品として、キーレスエントリー、パワーウィンドウ、ミラーなどの車体制御分野向けに、システム低消費電力化と高機能化に貢献する16ビットマイコンを製品化いたしました。



アナログ&パワー半導体事業

当社の事業の拡大・安定のため、マイコン事業との相乗効果の高いアナログ&パワー半導体事業の売上拡大を目指します。

■ 主な製品

パワー MOSFET (Metal-Oxide-Semiconductor Field-Effect Transistor)、ミックスドシグナル IC、IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor)、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバ IC、化合物半導体

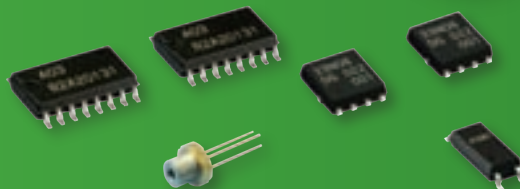
■ 主なアプリケーション

自動車、産業機器、民生用電子機器、パソコン周辺機器

(2011年4月～9月)

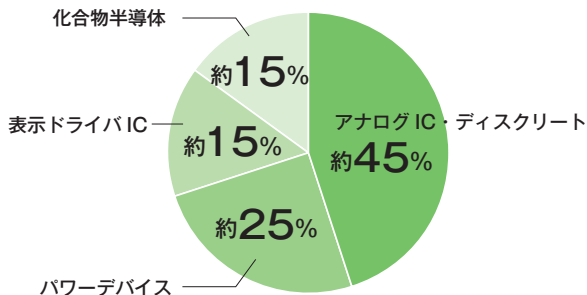
売上高 **1,301億円**

売上高構成比 **32%**



■ 上期売上高概況

当上期におけるアナログ&パワー半導体事業の売上高は、前年同期と比べ21.7%減少し1,301億円となりました。国内市場において、東日本大震災の影響による生産調整や消費マインドの冷え込みなどにより、電子機器需要全般が落ち込んだことによる需要減や、パソコンおよび液晶テレビ向け表示ドライバICの需要低迷などによるものです。

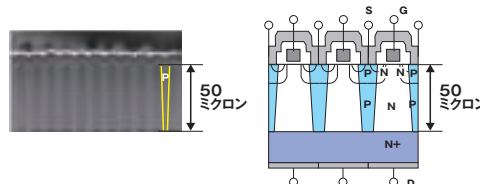


事業別 NEWS パワーデバイスのラインアップ拡充

世界シェア第1位の低圧パワーデバイスに加え、自動車や産業機器向け高圧パワーデバイスを強化し、統合後3年間(2010年度～2012年度)でパワーデバイス1,000製品の開発を目指しております。当上期までにおいて、すでに約500製品の開発が完了しており、うち半分が高圧パワーデバイスとなっております。

● 高圧MOSFET (200V以上)

深いレンチ (50ミクロン) 構造により低オン抵抗、高速スイッチングを実現



SoC事業

注力分野へリソースを集中投下し、
強い半導体ソリューションを提供します。

■ 主な製品

ASIC (Application Specific Integrated Circuit)、
ASSP (Application Specific Standard Product)

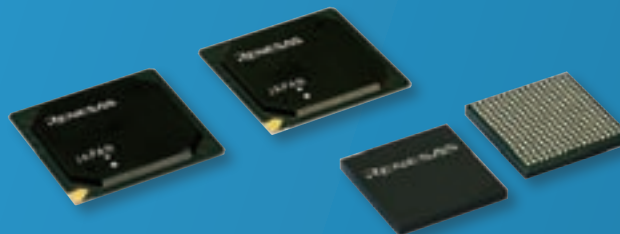
■ 主なアプリケーション

携帯端末機器、ネットワーク機器、産業機器、パソコン周辺機器、
民生用電子機器、ゲーム機、カーナビゲーション

(2011年4月～9月)

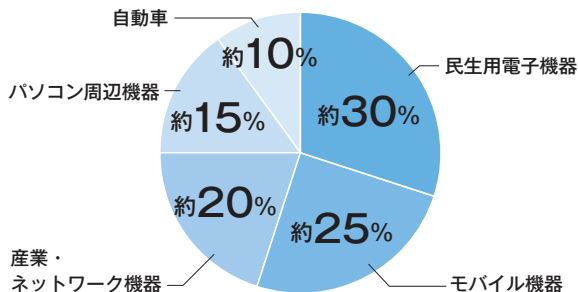
売上高 **1,049億円**

売上高構成比 **26%**



■ 上期売上高概況

当上期におけるSoC事業の売上高は、前年同期と比べ34.8%減少し1,049億円となりました。マイコン事業同様、東日本大震災の発生に伴う那珂工場の被災により、カーナビゲーションなどの自動車向け半導体の売上が減少したことに加え、モバイル機器向け半導体や民生用電子機器向け半導体の需要減などによるものです。



事業別 NEWS

パワーアンプ事業の譲渡

当社のパワーアンプ事業は主としてパワーアンプ単品モジュールで端末メーカーへ供給を行ってまいりました。昨今、同事業における事業環境の変化が続く中、携帯電話端末向けFEMで世界トップレベルのシェアを保持している株式会社村田製作所と、通信機器用部品の相互供給関係を強化し協業を進める等の可能性について検討してきました。その結果、当社のパワーアンプ事業およびパワーアンプの製造を手掛ける当社子会社の事業を株式会社村田製作所へ譲渡することで同社と最終契約を締結いたしました。今後、国内外の関係当局からの必要な許認可の取得を前提に、2012年2月1日を目標に事業譲渡の完了を目指します。

※FEM:Front End Module

■ 連結貸借対照表

	前上期末 (2010年9月30日)	当上期末 (2011年9月30日)
総資産	11,627億円	9,177億円
純資産	3,635億円	2,379億円
自己資本比率	30.7%	25.1%

■ 連結損益計算書

	前上期 (2010年4月1日から2010年9月30日まで)	当上期 (2011年4月1日から2011年9月30日まで)
売上高	5,875億円	4,506億円
半導体売上高	5,250億円	4,022億円
その他の売上高	625億円	484億円
営業損益	7億円	△292億円
経常損益	△78億円	△333億円
四半期純損益	△412億円	△420億円
米ドル為替レート	90円	81円
ユーロ為替レート	116円	115円

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

	前上期 (2010年4月1日から2010年9月30日まで)	当上期 (2011年4月1日から2011年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	330億円	△211億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328億円	△326億円
フリー・キャッシュ・フロー	2億円	△537億円

(注)億円未満を四捨五入して表示しております。

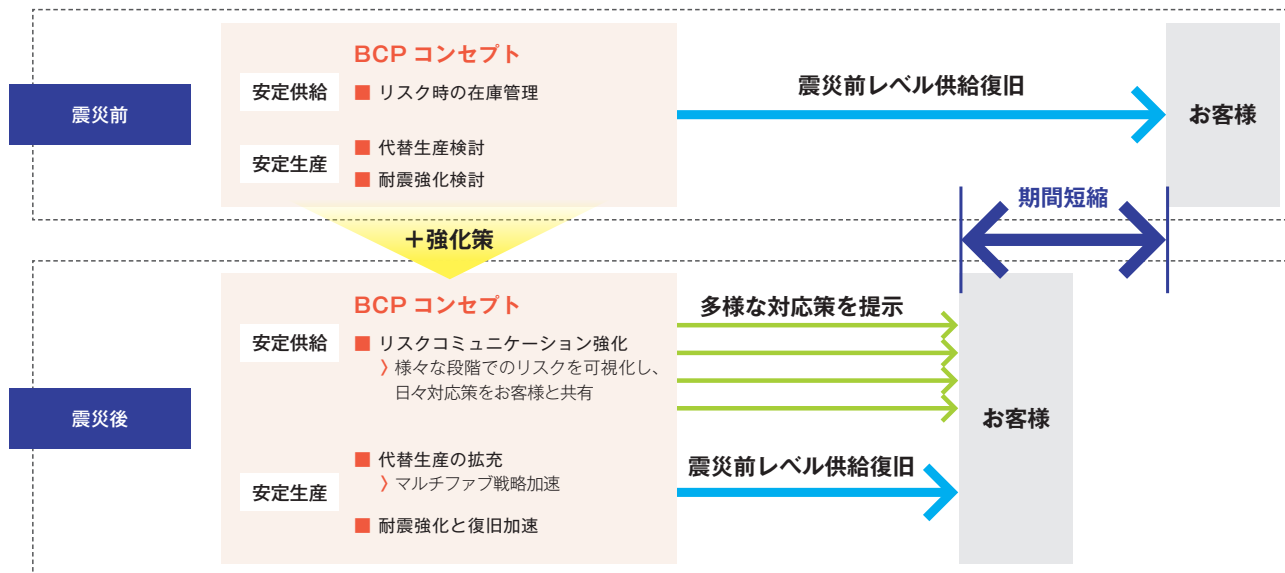


ルネサスのBCP(事業継続計画)

当社グループでは、今回の東日本大震災において、当社グループの複数の工場が被災し多くのお客様にご迷惑をおかけしました。この震災で学んだことをいかし、従来のルネサスのBCP(Business Continuity Plan: 事業継続計画)をより強化します。そして、お客様へ安定供給を継続的に行えるよう、耐震強化や代替生産の拡充、またリスク情報のお客様との共有などを強化推進します。

主な内容としましては、今後、地震で被災しても、1ヵ月で生産復旧を行える強靱な工場を構築します。耐震を強化し、最低でも東日本大震災と同レベルの震災には耐える工場にします。また、この震災で学び、改善したことを、被災工場のみならず、当社グループ全生産工場への展開を図り、グループ全体の強化を図ります。

次に、お客様へ継続的に安定供給を行うための最も有効な手段として進めているファブネットワークの構築です。お客様に安心して当社グループの製品を使用していただけよう、生産体制のマルチファブ化を進め、被災を受けた場合においても代替生産工場からお客様に早期に製品を供給できるようにします。また、マルチファブ化の推進をよりスムーズに実行できるよう、一部の製造プロセスの絞込みも行います。加えて、ファブネットワークの構築は、市況変動への当社グループ自身としての対応力強化にも貢献します。さらに、当社グループ製品の代替工場の有無やマスクの準備状況等のリスク情報をお客様と共有し、そのリスクについての対応策について多様なメニューをお客様にご提案することで、万が一工場が被災したとしても、お客様にはスムーズな製品の提供が行えるようにします。





ロンドン五輪に大きな弾み！ 世界選手権で両ペアが好成績

8月8日～14日の7日間、ロンドンで行われた第19回バドミントン世界選手権大会女子ダブルスに、ルネサス セミコンダクタ九州・山口バドミントン部所属の末綱聡子・前田美順ペアと藤井瑞希・垣岩令佳ペアが出場いたしました。来年のロンドン五輪と同じ会場での開催となった今大会では、末綱・前田ペアが銅メダル、藤井・垣岩ペアがベスト8に入る健闘を見せ、五輪出場を目指す両ペアにとって今後の弾みとなる大会となりました。



左から、末綱聡子、前田美順(末綱・前田ペア)
藤井瑞希、垣岩令佳(藤井・垣岩ペア)



全日本総合選手権大会で 2年ぶり14度目の優勝

9月16日～18日の3日間、岐阜県大垣市で行われた第63回全日本総合女子ソフトボール選手権大会に出場し、2年ぶり14度目の優勝を飾りました。また、日本代表として上野由岐子・峰幸代・大久保美紗・蔭山遥香・山本優・岩淵有美の所属6選手が参加した第10回アジア女子ソフトボール選手権大会(兼第13回世界女子ソフトボール選手権大会アジア地区予選)では日本が優勝し、来年の世界女子選手権への出場権獲得に大きく貢献いたしました。



全日本総合選手権大会で優勝し、胴上げされる宇津木麗華監督



バドミントン部

● ぜひチームのホームページもご覧下さい。
<http://www.sky.renesas.com/social/badmintontop.html>



女子ソフトボール部

● ぜひチームのホームページもご覧下さい。
http://japan.renesas.com/company_info/softball/softball_company_info.jsp

会社概要

商号

ルネサスエレクトロニクス株式会社

設立

2002年11月1日
(2010年4月1日ルネサス エレクトロニクス株式会社として営業開始)

資本金

1,532億円

主な事業

各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービス

従業員数(連結)

約44,000名

本店所在地

神奈川県川崎市中原区下沼部 1753 番地

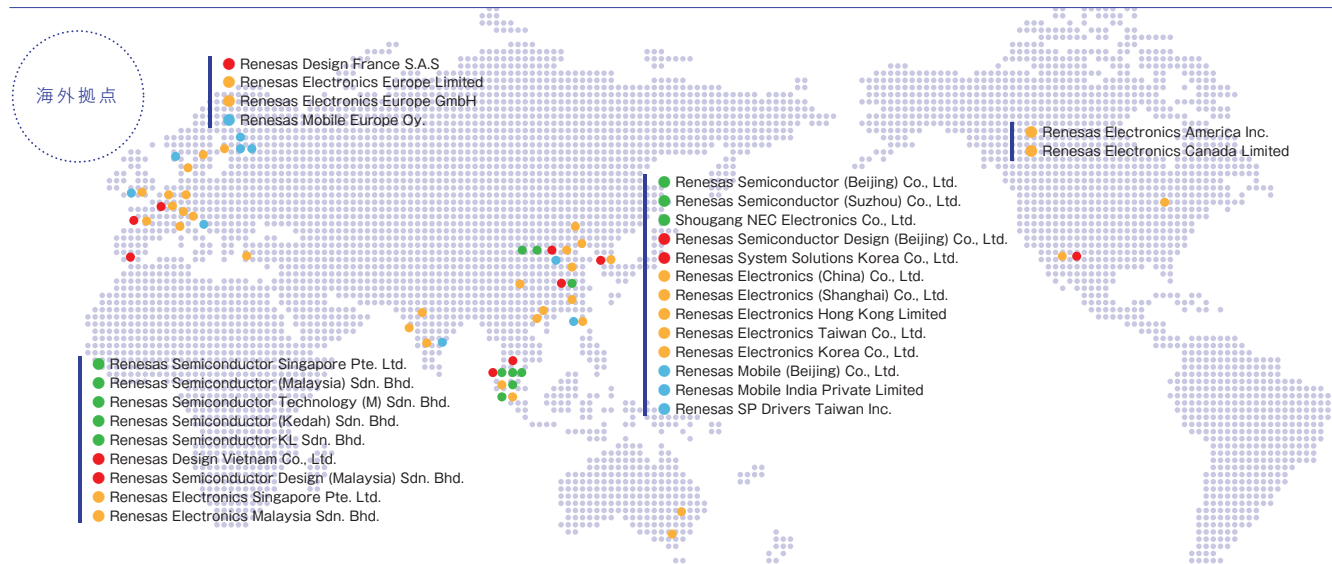
本社事務所

東京都千代田区大手町 2-6-2 (日本ビル)

役員

代表取締役社長	赤尾	泰
代表取締役執行役員専務	加藤	正記
取締役執行役員常務	小倉	和明
取締役執行役員常務	矢野	陽一
取締役執行役員	岩熊	省三
取締役執行役員	水垣	重生
取締役(非常勤)	古川	享
取締役(非常勤)	橋本	法知
取締役(非常勤)	新野	隆
取締役(非常勤)	山村	雅宏
監査役	川村	廣樹
監査役	西	淳一郎
監査役(非常勤)	山川	洋一郎
監査役(非常勤)	清水	芳信
監査役(非常勤)	中村	豊明

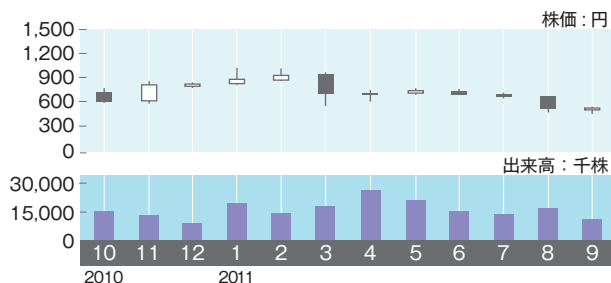
グローバルネットワーク



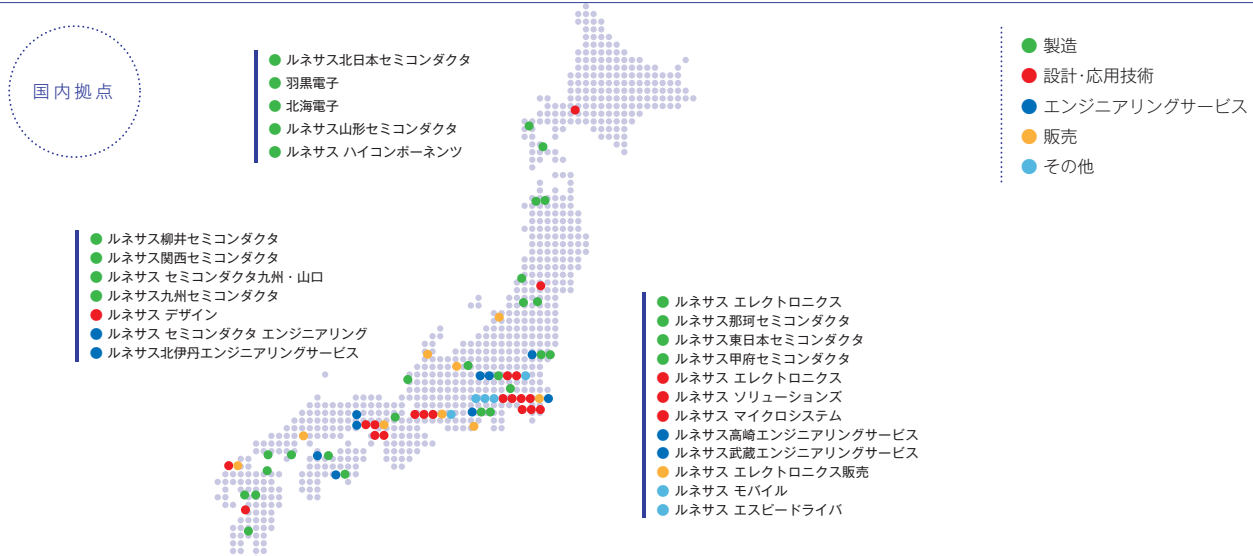
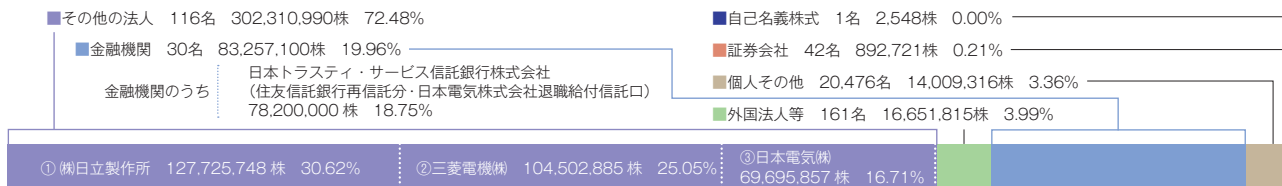
株式の状況

発行可能株式総数	800,000,000 株
発行済株式の総数	417,124,490 株
株主数	20,826 名

株価チャート (2010年10月1日~2011年9月30日)



株主構成



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	事業年度の末日の翌日から起算して3か月以内
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	フリーダイヤル 0120-176-417
インターネット ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
上場証券取引所	東京証券取引所

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)をご利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

IRサイトのご紹介

当社のIRサイトは、株主の皆様当社をより理解していただくため、IRサイトの見やすさ、各資料へのアクセスのしやすさを重視した作りになっております。

また、「半導体ミニ知識」のコーナーにおいて、半導体の基礎知識に関するご紹介をしております。

ぜひ、ご覧下さい。

「投資家の皆様へ(IR情報)」のアドレス

<http://japan.renesas.com/ir/>

注目トピックス

最新資料を
一括掲載

IRニュース

半導体ミニ知識

RENESAS

ルネサス エレクトロニクス株式会社
(Renesas Electronics Corporation)

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-2 (日本ビル)

TEL. 03-5201-5111